

<要 旨>

本研究では、小規模多機能型居宅介護事業所に勤務する看護職がサービス提供において感じている医療的ケアのニーズとシーズを明らかにすることを目的に、岩手県内の8カ所の事業所の看護師に対しインタビュー調査を行った。また、その結果からニーズとシーズのマッチングを目指した研修会を開催し、地域包括ケアのサービスのひとつである小規模多機能型居宅介護事業所において看護職がスキルアップと交流を図ることができた。

1 研究の概要（背景・目的等）

地域密着型サービスは、増加する認知症高齢者や中重度の要介護高齢者等が出来る限り住み慣れた地域で生活を継続できることを目指したものであり、高齢化が進む本県でもサービス事業所は急増している。地域密着型サービスのなかでも看護師の配置が義務付けられている小規模多機能型居宅介護事業所（以下、事業所）は、規模が小さいために従事する看護職者は各事業所あたり1人という場合も多い。

本研究グループは平成25年度に事業所の管理者および看護師にインタビューを行い、事業所の看護師が抱える不安の一端や事業所同士の交流の必要性に関する認識の現状について調査した。そこで明らかになったのは、サービスを利用する高齢者は、疾患や障害の重度化が進み、ケアの場面では看護職が医療的な判断を迫られることも多い一方で、看護師一人体制であることから相談できる専門職が不在であり不安を抱え疲弊している、ということであった。次々と事業所が増加するものの事業所同士のつながりは薄く、岩手県においては、平成24年に事業所連絡会を立ち上げたばかりであり、事業所に勤務する看護師の不安解消に寄与できる組織は現状では見当たらない。

以上のことから、事業所に勤務する看護師からみた利用者の医療的ケアのニーズと提供できるケアの実際としてのシーズについて分析し、明確化することを目的として研究を行った。本研究でニーズとシーズの明確化に取り組むことにより、事業所が抱える課題や解決策の糸口が明らかとなることで、地域の高齢者ケアの質の向上につながると考える。また、調査の結果明らかになったニーズに対し、研修会を開催し医療的ケアのスキルアップと他事業所の看護師との交流の機会を提供することで、一人体制で勤務する看護師の不安軽減につながるきっかけになることも期待できると考える。

2 研究の内容（方法・経過等）

1) 調査対象者

岩手県の9つの二次保健医療圏をもとに分けた4地域（盛岡、岩手中部・胆江・両磐、気仙・釜石・宮古、久慈・

二戸）から2事業所ずつ合計8事業所について、NPO法人いわての保健福祉支援研究会と調整し選定、研究依頼をし、研究協力に承諾を得られた事業所の看護師とした。

2) 調査方法・内容

事業所に勤務する看護師からみた利用者の医療的ケアのニーズと提供できるケアの実際としてのシーズについて、インタビューガイドを作成し、半構成的面接調査を行った。

3) 分析方法

インタビューで得られたデータから逐語録を作成し、コード化して類似している内容を共通性に沿ってカテゴリー化した。

4) 倫理的配慮

研究協力依頼の際に文書で研究の趣旨を伝え、調査協力は自由意思であり匿名性を保持すること、目的以外にデータを使用しないこと、データは厳重に保管し研究終了後には破棄することを明記した。なお、岩手県立大学研究倫理審査委員会の承認を得て実施した。

3 これまで得られた研究の成果

1) ニーズ・シーズ調査の結果

調査対象者はすべて女性であり、年代、臨床経験年数はさまざまであったものの、全員が現在の事業所に勤務する前に他の病院・施設・事業所等での臨床経験を有していた。

インタビューから、事業所での看護ケアのニーズとして、「薬物療法」「高齢者看護」「急変時・重症化への対応」「高齢者の状態に沿った対応」などがあげられた。具体的には、嚥下機能低下、食生活の変容、転倒、認知症対応に焦点があてられていた。しかし、看護師が高齢者ケアに十分関わるためには、看護師の負担感などから、「看護体制」の充実も望まれていた。利用者のケアのニーズ以外には、「家族との連携や対応」も多くあげられ、多岐にわたるニーズが明らかとなった。一方、提供できるケアの実際としては、看護職としての経験年数が長い看護師が多く医療的な知識も豊富であることから、多くのケアが提供できる状況にあることが想定されたが、現状

としては、医療依存度の高い高齢者はほとんどいないこと、医療器具が事業所に設置されていないことなどから、看護師としてのケアスキルが最新のものからかけ離れていくことに不安を感じていることが明らかになった。また、地域別で、事業所や医療機関の数に差が見られた。

以上より、事業所の利用者として医療依存度の高い高齢者は少ないものの、複数の疾患をかかえ、状態が急変する可能性が高い高齢者に関わるため、高齢者の状態を観察し、的確にアセスメントする能力が重要であることが明らかになった。そのため、地域の特性もふまえた様々なニーズの視点を盛り込んだ研修プログラム確立の必要性が示唆された。また、勤務時間帯に看護師が1人体制である事業所も多く、他事業所の看護師間での連携体制を強化することも課題としてあげられた。

2) ニーズ・シーズ調査結果を踏まえた事業所勤務の看護師を対象としたセミナー・交流会の開催

ニーズ・シーズ調査の結果から、事業所に勤務する看護師の最新看護ケアのスキルアップ・ブラッシュアップと、事業所間の交流が喫緊の課題であることが明らかとなったため、事業所に勤務する看護師を対象としたセミナー及び交流会を開催した。

岩手県内の全事業所にセミナー・交流会の案内を郵送し、県内各地から21名の参加があった。



日時：平成27年3月17日（火）
場所：いわて県民情報交流センター（アイーナ）

ニーズ・シーズ調査から、最新の看護技術に対する学習ニーズが高いにもかかわらず、事業所に勤務する看護師を対象とした研修会がないことが明らかとなったため、セミナーのテーマを「高齢者の皮膚トラブルのコツ最前線」とし、講師を岩手県立久慈病院 皮膚・排泄ケア認定看護師の荒谷亜希子氏にお願いした。また、交流会として、事業所に勤務する看護師が直面している困難な場面や不安などについて共有するグループワークを行った。



セミナー・交流会のアンケートでは、「最新の看護技術についての講義は大変役に立った」という意見が多く、交流会では「他の事業所の看護の様子が聞けてよかった」、「またこのような機会があれば参加したい」という意見があった。



4 今後の具体的な展開

ニーズ・シーズ調査の結果をもとに、セミナー・交流会の開催につなげられたことは一定の成果であったと考える。平成27年度は、平成26年度のインタビュー調査の結果から質問紙を作成し、岩手県内の全事業所を対象を広げ、ニーズとシーズについて調査を実施する予定である。加えて、インタビュー調査の結果をふまえながら、岩手県内の事業所の看護師を対象にした2回目の研修会も開催する予定である。

5 その他（参考文献・謝辞等）

調査にご協力いただいた岩手県内の小規模多機能事業所の管理者及び看護師の皆様へ深謝いたします。